

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和6年 1月 25日

井原市議会議長
三宅 文雄 様

井原市議会議員 宮地俊則

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	令和6年1月19日(金)～1月20日(土)
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	開催場所：東京都千代田区丸の内3丁目1-1 リファレンス国際ビル2階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	1月19日(金) 10:00～12:30 研修名：国民健康保険制度 14:00～16:30 介護保険制度 1月20日(土) 10:00～12:30 研修名：人口減少、統計の仕組み 14:00～16:30 上下水道会計の仕組み
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師 2日間とも 足立 泰美氏 (甲南大学教授)
5. 活 動 内 容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



5. 活 動 内 容

- 国民保険制度
 - ・ 制度の歴史と財源構成
 - ・ 国保改革の方向性
 - ・ 財政安定化基金の解説
 - ・ 全世代型社会保障改革とは
 - ・ 改革後の国保財政の仕組み
- 介護保険制度
 - ・ 最近のトレンドのおさらい
 - ・ 介護保険の財源構成
 - ・ 介護予防の取り組み事例紹介
 - ・ 介護保険料の決まり方
 - ・ 人口減少、少子高齢化でどうなるか
- 人口減少、統計の仕組み
 - ・ 人口減少の真実～現状把握～
 - ・ 発表された人口統計のポイント
 - ・ 総務省が考える2040年の自治体のあり方
 - ・ 何を見れば将来人口がわかるか
 - ・ 人口減少対策としてできること
- 上下水道会計の仕組み
 - ・ 公営企業会計のおさらい
 - ・ 最新事例から学ぶ水道の課題
 - ・ 議員が考えるべきポイント
 - ・ 水道料金の違いは何故起きるのか
 - ・ 水道管の老朽化問題

所感

国民健康保険制度では収納率が低い理由や自治体病院の多くが赤字経営になっている現状の説明から始まり、厚労省発行の国民健康保険事業状況報告書（事業年報）の読み取り方を詳しく解説いただきました。また、国保財政の仕組みやそれを支える財政安定化基金の仕組み、さらにはこれからの国保運営方針として法定外繰入等の解消を含めた財政運営の健全化や都道府県内保険料水準の統一などポイントとなる点を詳しくお聞きすることができました。本市においても国保財政の厳しい中、収支の推移や収納率などしっかり注視していく必要性を改めて感じました。

介護保険制度では現在、介護サービス利用者数は増加しているが、近い将来（十数年後）には減少に転じる可能性がある（サービス需要のピークアウト）。全国的に見るとその時期の地域差は大きい。こうした中長期的なサービス需要を踏まえ、地域密着型サービスの整備、将来的な機能転換や多機能化を見据えた施設の整備など実情に応じた対応の検討が極めて重要だと感じた。本市においても、市内介護施設の増設は今後しないとの方針が示されたところである。一方で給付費は増加し続けている。給付費算出の仕組みの説明を受ける中で、各自治体間で要介護認定率に大きな格差があることの指摘を受けた。その要因として認定調査項目の選択率に、全国平均と比べてその差が大きいかなどチェックが必要であり、本市においてもその傾向があれば、調査方法や判断基準にばらつきの無いよう認定調査員への研修等を実施する必要があると感じた。

人口減少、統計の仕組みでは、統計からその本質の読み取り方の説明を受けた。大変難しい作業が必要だが、その統計からこれまで読み取れなかった真実まで分かることに驚きさえ感じた。本市においても人口減少は止まらない。

この度の講師曰く、その人口減少に伴い、従来の「公」「共」「私」によるサービス提供機能が低下するが、住民生活を維持するのに不可欠なニーズは充足されなければならない。しかし、家族や市場、地域社会によってサービスの提供が行われなくなったものを「公」が直接サービスを提供することは現実的ではない。そうした中で自治体として、新しい公共私（特に公・共や公・私）の協力関係の構築により住民ニーズを充足できるような対策が必要、との解説であった。

今、社会環境の大きな変化により地域コミュニティそのものが失われてきている現状から、どういった対策を取るべきか、行政（市・議会）に問われていることは間違いない。

上水道会計の仕組みでは、会計上は有収率、事業上では水道管の老朽化が一番の課題である。全国的に見ても地方は人口減による使用水量の減少により水道料金の減収、担当職員の減少により水道管更新の遅れなど大きな課題を抱えているようである。本市においても同様であり、水道会計、老朽管更新ともに厳しい現状がある。水道は市民生活に欠かせないもので社会インフラの最も重要なものであることから、将来予測を的確に把握し、水道料金に適切に反映しなければならない。合わせて老朽管の更新も欠かせないものである。本市では「老朽管更新」は計画的に適切に行われている、とのことだが、本当に滞りなく行われているのか、この度の能登半島地震を見るにつけ、今一度確認する必要性を痛切に感じている。